

様式第6号（第5条関係）

政 務 活 動 費 実 績 報 告 書

令和3年8月2日

久慈市議会議長 畑 中 勇 吉 様

会 派 名 無所属

代表者名 畑 中 勇 吉

政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

使 途	☐ 調査研究費	☐ 研修費	☒ 広報費	☐ 広聴費	☐ 要請・陳情活動費
	☐ 会議費	☐ 資料作成費	☐ 資料購入費	☐ 人件費	☐ 事務所費
実施期間	令和3年4月4日				
実施場所	湊、宇部、久喜、山形				
参加者名	—				
実 績 額	9,900 円				
内 容	議会活動を住民に周知するための広報紙を、新聞折り込みで市内の各世帯に配布した。				

領 収 書

畑 中 勇 吉

様

令和3年4月4日

金

¥ 9 9 0 0

但し 振込料(差引50枚、手数料300枚、手数料80枚)
送料40枚

印 紙

上記の通り領収致しました

現金	
小切手	
手形	
振込	
相殺	

〒028-0041 岩手県久慈市長内町24-10-13



有限 九戸印刷
会社

代表取締役 晴 山 良 一

電話 (0194) 52-1113

担当者印





議会
報告

久慈市議会

政務
情報

No.52

〔連絡事務所〕 久慈市侍浜町外屋敷 6-66-2 TEL58-3128

R 3. 3. 15



新型コロナウイルスの早期終息を願う畑中議長

テレビ組合へ助成、磯焼け対策 や久慈川流木補足工を提言

令和2年度岩手県重点事項 要望に畑中議長が追加項目

令和2年度、岩手県重点事項要望にあり畑中議長は、テレビ共同受信施設組合の維持管理費助成、磯焼け対策、久慈川流木対策として流木補足工整備を追加項目として要望するよう提言し、令和2年7月31日久慈市役所大会議室で行われた県重点事項要望に盛り込まれて要望された。



県北広域振興局長に岩手県重点事項要望書を手交する遠藤久慈市長

要望内容―当市は、テレビ共同受信施設組合が61組合、加入世帯は2,000世帯になっている。テレビ共同受信施設組合のケーブル張替などの施設更新及び修繕費等の維持管理費について、財政措置を講じる

よう、国に要望するとともに県における補助制度の新設について検討すること。

県回答要旨―国に対し、全国知事会を通じて繰り返し要望している。県の支援策として市町村が共聴施設の改修や更新に対して補助を行う場合に地域経営推進費による補助対象としている。引き続き国に対し、支援制度の創設等を要望していく。

要望内容―磯焼け及びウニ・アワビの飼料確保に係る総合的な支援をすること。

県回答要旨―令和2年度9月補正予算により「黄金

【解説】「黄金のウニ収益力 向上推進事業」

令和2年度から岩手県水産部の補助金を活用して、大船渡、宮古、洋野町の3漁協と久慈市は南侍浜漁業研究会（会長・舛森清）が実施している。

近年、ウニの個体数の増加によって海藻を食べつくす「磯焼け」が問題になっ

のウニ収益力向上推進事業」を立ち上げ、磯焼け対策とウニ資源の有効活用に向けた取り組みを進めたい。ウニ、アワビの飼料となる海藻類の造成技術の開発を行い飼料確保対策に取り組む計画である。

要望内容―久慈川の洪水対策として流木対策（捕捉工整備）を講じること。

県回答要旨―流木対策として平成29年度から支障となる立木の除去を実施してきた。令和元年度は、大川目地区で流木撤去を実施した。引き続き必要な予算の確保に努めて対策を講じたい。

ており、陸上飼育槽や港などの静穏域を活用してウニに人工的にコンブやワカメの餌を与えて当地域でウニの休漁期と言われる冬場に生ウニ出荷の実証試験をおこなうもの。

「磯焼け」解消対策を行うつつ漁家のウニ生産収入に結び付けるユニークなアイデアの事業である。

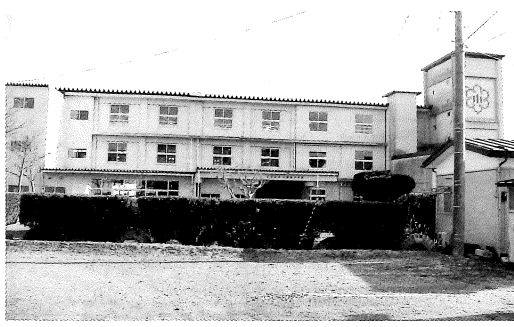
久慈湊小などの移転位置で 防災条件が大きく変わる

議長で一般質問を行わないので、東日本大震災から10年の節目の年であり、震災等に関する畑中議員のこれまでの質問の検証を行いたい。

平成25年6月議会で浸水区域外に居住区域を拡大するための提言を行った。

畑中議員「東日本大震災の苦い経験から浸水区域を居住区域としない被災地もあるが当市の取り組みは。

市当局「被災家屋が点在して、面的な建築制限を伴う



浸水区域から一日も早く移転したい久慈湊小学校

災害危険区域の設定が困難

であり、また、アンケートの結果、多くの被災住民が震災前と同じところに住みたいとの意見であった。

畑中議員「昭和50年代に大向直三氏が「小袖部落近代史」を発刊している書

中に、昭和初期に小袖小学校建設場所決定に際し、過去の津波の浸水区域が浸水区域外かで学区民大会を開いて大論争をした記録がある。結果、当時の村議、山下松太氏の指導により浸水

区域外の上村に建設となった。小袖地区の核となる施設が浸水区域外に建設されたことで一般住家も上村に増え、東日本大震災では住家や作業小屋などの被害が少なかった。当市でも浸水した地域に学校や消防屯所、地域公民館など核となる施設を建設しないという執行機関として防災の方針を示すべきだ。

市当局「町をそっくり移転することは難しいが、防災上、公的施設等その位置の在り方については、提言の内容を検討し考えを今後に反映させたい。(以上は平成25年6月議会を再掲載)

日本・千島海溝津波はさらに巨大 湊避難タワー・市役所も深浸水に

令和3年2月22日の岩手日報では、内閣府が昨年公表した日本・千島海溝沿い巨大地震の津波想定で、市役所庁舎が最大で5.3m浸水。38カ所の津波避難場所のうち15カ所が浸水

の恐れがあり、市湊町に整備した鉄骨2階建ての「津波避難タワー」も活用が危ぶまれると報道した。

市で計画中の久慈湊小学校の移転建設をめぐっては県立久慈病院の南側の原野

などの3候補地となっている。野田村では、保育所を中平地区に移転建設して、小学校も中学校付近の中平地区建設が決定したよう

避難誘導にドローンの活用 前向き答弁が反映されず

畑中議員は平成30年2月議会で避難誘導にドローンの活用を提言した。(以下掲載)

畑中議員「東日本大震災において、仙台平野で避難誘導の任務中に警察官や消防職員、団員や民生委員など多くの犠牲者が出たためと思われるが、東北大学では、ドローンに拡声器を搭載して避難誘導の実証試験を実施した。実験は、ドローンを移動させたり、ホバーリングさせて拡声器による避難誘導が可能かどうか、また、搭載したカメラからの映像をリアルタイムで離れたところへ送信して現場の状況が把握できるかどうかの2点で行われたが

で、住家もそこに多く建設されつつある。久慈湊小学校の移転建設が津波防災などに好結果となる用地選定を願うものである。

極めて有効との実証実験結果が報告されている。当市でのドローンを活用した防災対策は。

市当局「市では、消防防災課にドローン1機配置して運用管理規定で自然災害調査、火災消火活動、火災現地調査、救助活動、捜索活動、防災訓練に活用すると定めている。林野火災においては、鎮火後の延焼範囲の確認に活用した。議員ただ今の提言については、情報等参考にしながら前向きに取り組みたい。

【状況検証】一般質問に対する答弁は、前向きに取り組むとのことだったが、いまだ活用計画がない。日本・千島海溝沿いの巨大津波にドローン活用の避難誘導活動は不可欠と思う。

消防団員の処遇改善に着手 平成27年の要望に光が

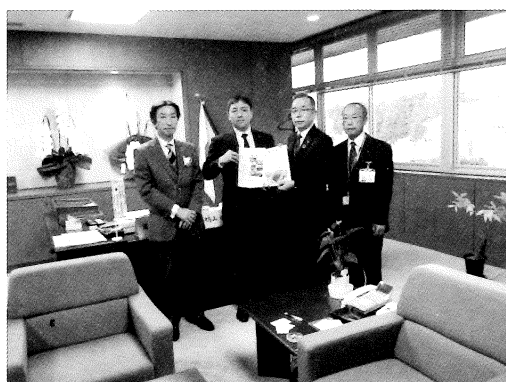
平成27年2月予算特別委員会で、消防団員の処遇改善について発言。(再掲)
畑中議員「東日本大震災で岩手県、宮城県、福島県の3県で、殉職、いわゆる公務災害に認定された消防団員が2003名だった。その6割が30代、40代位の若い消防団員と報告されている。犠牲者を出さないように指導を徹底すべきである。また、公務災害で亡くなられてもわずか2,000

0万円の補償金が支給されると聞くが、福利厚生を含めて処遇を改善すべきである。そうすれば、団員の充足率も向上すると思う。
多喜代課長「災害で犠牲にならないように指導をするとともに、消防団員の処遇改善について機会をとらえて関係機関に要望をしてまいりたい。

【解説】消防団員の処遇等に関する検討会

総務省消防庁は、消火活動や災害救助に当たる消防団員を確保するため、待遇改善に向けた検討を始めた。2020年の全国団員数は、81万8000人。団員の高齢化や減少傾向が止まらず、防災力の低下に危機感が高まって令和3年夏にも対策の方向性を打ち出す。団員数は、1955年に約200万人、1990年に100万人を割り込んだ。消防団員の処遇等に関する検討会は、座長に室崎益輝・兵庫県立大学大学院減災復興対策研究科長を選出して、検討事項①消防団員の報酬、出動手当の適切な処遇の在り方 ②団員の加入促進等を検討する。

湾口防波堤は津波防災の最重要な砦



令和2年11月12日国土交通省で嶋山政務官に久慈湾港防波堤の早期完成と国による財源措置等について要望書を手交する久慈市の一行・向かって右端が畑中ゆうきち議長

田老では「沖出し」を策定 急ぎたい久慈のマニュアル

東日本大震災で、地震発生から津波襲来までの間に漁船を津波から守るための

漁船の「沖出し」事故が発生したことから議会においても「沖出し」マニュアル

策定○必要性が発言されたが、このほど、田老漁協が県内で初めて「沖出し」マニュアルを策定した。県では、県内24漁協すべてでマニュアル作りを本格的に行う方針という。
千島海溝沿い地震や大津波がひっ迫していることか

ら久慈でも早急なマニュアル策定が望まれるが、この間、不測の事態に備え田老漁協マニュアルを参考に安全確保を図りたい。漁港から沖合の水深もそれぞれの地先で異なることからマニュアル策定には地元漁師の意見反映が不可欠である。

漁師が陸地の場合は基本「沖出し」なし 操業や帰港中の津波発生もあり参考に

【田老町の沖出しマニュアル】

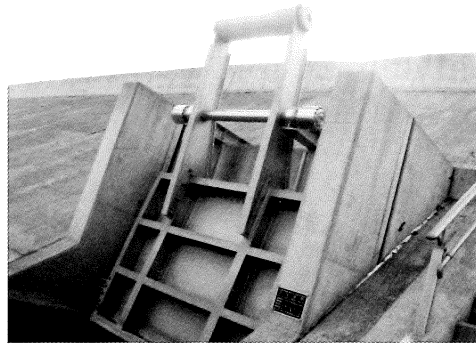
動力船で漁師が陸上にいた場合		動力船で漁師が海上にいた場合	
湾口で予想津波の高さが3mの津波注意報・津波警報の場合	「沖出し」しない。【注】但し、津波到達まで2時間以上の場合には判断する	漁港まで5分以内	帰港か「沖出し」か判断する
		漁港まで5分以上	水深30m以上の海域に「沖出し」する
湾口で予想津波の高さが5mの大津波警報の場合	「沖出し」しない。【注】同上	漁港まで5分以上	水深50m以上の海域に「沖出し」する
湾口で予想津波の高さが10m以上の大津波の場合	「沖出し」しない。【注】同上	漁港まで5分以上	水深150m以上の海域に「沖出し」する
【船外機を動力とする小型船は】漁師が陸上にいる場合は、いずれも「沖出し」しない。漁師が海上にいる場合も原則「沖出し」しない。ただし、寄港時に危険が想定される場合には、寄港か「沖出し」を判断することとなっている。			

震災前は全て手動水門が 22門を自動閉鎖等に改善

消防団員等の安全確保のため、水門、陸こう閉鎖自動化を畑中議員は平成23年12月議会などで強く要望してきた。結果、海岸22水門が自動閉鎖化となった。

山内市長―東日本大震災では、沿岸の各市町村で水門閉鎖及び住民の避難誘導等に当たった消防団員等が津波被害に遭った。当市の海岸水門は、すべて人で行う手動操作であることから、津波注意報及び津波警報発表時には、消防団員等が水門等の閉鎖を行うために津波に向かっていくことになり、消防団員等の安全確保のために県に対してこれまで遠隔操作化への改善について要望してきた。喫緊の課題であり、引き続き県に強く要望をしたい。

畑中議員―消防団員等の安全確保のために水門、陸こう閉鎖自動化をすべきたが。



久慈湊地区のフラップ式水門

海岸の自動水門	
久慈港	北1号門扉・西1号門扉・西2号門扉・南1号門扉・南2号門扉・西3号門扉・南3号門扉・南4号門扉・南6号門扉・東2号門扉
久喜港	水門1号・水門2号・陸こう2号・通路1～3号閉鎖水門あり
小袖港	海岸水門・陸こう門扉
久慈湊港	海岸2～5号樋門の4水門がフラップ自動水門

震災後、源泉湧水量が激減 畑中議長が温泉復活を祈願



令和2年11月16日午前10時より山根町下戸鎖の2号源泉掘削工事の安全祈願祭がおこなわれた。元の湧出量を確保できるよう畑中議長が祈願。

小屋畑川の河川改修説明会 工事概要と日程案を提示

久慈川、長内川の本流、支流の洪水対策、滝ダムの放流計画等について、畑中議員も何度となく提言等を行ってきたところであるが県では、小屋畑川の洪水対策として河道切り替え工事を来年度から行うこととし令和2年11月10日の上長内公民館を皮切りに新長内、広美町、本町、田高、

柏崎などを対象地区として12月14日まで4回説明会を開催して合計99名の参加者から約50の質問、意見の発言があった。県では、住民説明会で出された意見を計画立案に役立てることとして、ルート変更に伴うルートに係る土地、建物等の補償交渉などに協力をお願いした。

4事業内容	①流木が滞留しないような小屋畑橋にするため橋の架け替えと断面確保。
	②小屋畑橋の上流は川幅を変えないで掘り下げて河道断面を確保する。
	③現在の小屋畑橋付近から山側に川のルート変更を行う。
	④今の小屋畑川と長内川の合流地点のところを堤防で閉め切ることを検討。

【今後のスケジュール】

- | | | |
|----------------------------|---------------|----------------|
| ①計画立案 | ②現地測量 | ③ルート・樋門・橋の詳細設計 |
| ④川のルート変更に伴うルートに係る土地・建築物の調査 | ⑤用地確保 | |
| と用地補償のお願い | ⑥工事着手(令和4年度中) | ⑦令和8年完成 |

後援会員募集中

畑中ゆうきち後援会

久慈市侍浜町外屋敷
TEL 0194-1-5813128